

Contents

\*\*\*\*\*

特集：オバマ政権、半年後の勤務評定	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Two cheers for America” 「米国への二つの応援歌」	6p
<From the Editor> ラクイラ G8 サミット	7p

\*\*\*\*\*

特集：オバマ政権、半年後の勤務評定

オバマ政権が発足してそろそろ半年になります。以前から本誌では、この政権の実力を測るには「最初の百日」ではなく、「最初の半年」であるべきと指摘してきました<sup>1</sup>。百日間の「ハネムーン期間」では評価が上振れしがちだし、政権発足前の「仕込み」による助走効果もある。それが途切れて、主要な高官人事も整い、なおかつ予期せぬトラブルに見舞われるようになると、危機管理能力も含めた政権の全体像が見えてくると思うのです。

そういう意味では、「任期の8分の1」を終えつつあるオバマ政権は、そろそろ「勤務評定」が可能な時期にさしかかっている。筆者の見立てを最初に述べておくと、この半年間は「たいへん良くできました」だが、そろそろ危険水域も近づいている。「欲張り過ぎないように」という警告を発したいところです。

米国経済の「雇用データショック」

米国経済に関するさまざまな景気指標の中でも、労働省の雇用統計はもっとも注目を集める定番のデータである。個人消費が7割を占める米国経済において、雇用が景気にとって重要であることは今さら言を待たないだろう。

特に失業率以上に毎月の「非農業部門雇用者増減数」が、株式市場や為替市場には速攻で効いてくる。6月5日に発表された5月分データが 32.2万人と予想を下回ると、たちどころに株高とドル高が進んだ。ところが7月2日発表の6月分データは 46.7万人と再び悪化し、このところ勢いをつけていた楽観論に冷や水を浴びせかけた。

<sup>1</sup> 2月6日号「オバマ政権をめぐる2つの問い」など

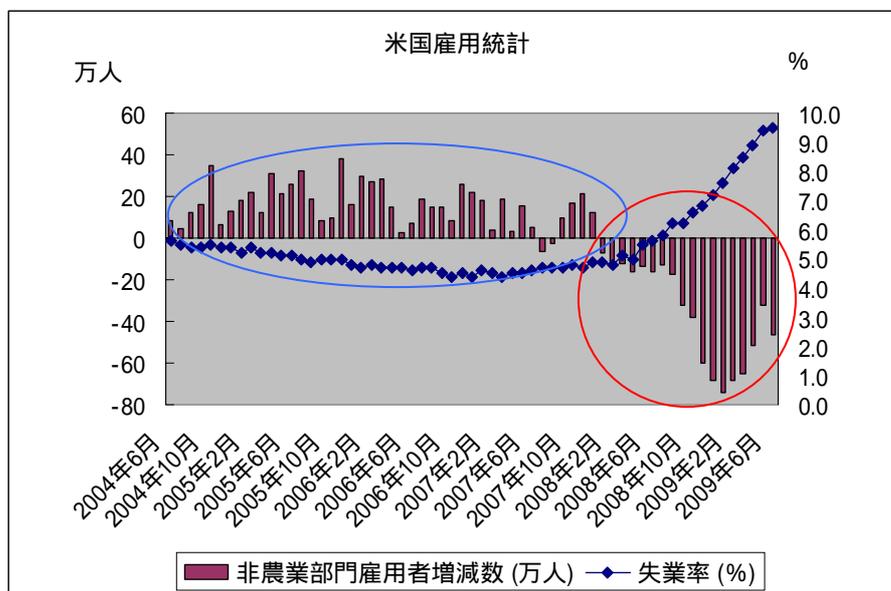
このデータに驚愕したクルーグマン教授は、7月3日付け The New York Times 紙上で「これでは追加景気刺激策が必要だ」と訴えている<sup>2</sup>。「日本型デフレに入ってしまうと、そこから抜け出すことはきわめて難しい。状況は 1930 年代と酷似している。財政赤字は確かに気になるが、ローマー経済諮問委員長が『1937 年の教訓』<sup>3</sup>で指摘しているように、ここで財政引き締めに行くと悲惨な結果をもたらす」というのである。

ここは確かに両方の議論があり得るところで、保守派の経済学者からは「景気対策の執行には時間がかかるもの。即座に雇用が改善するわけではない」「追加景気対策は、異常な状況からの出口政策を遅らせてしまう」といった反論が出ている。

この状況もまた、1990 年代の日本の経験からいえば「デジャブー」である。金融危機に対して小渕政権が「何でもあり」の景気対策を行ったところ、財政赤字の拡大を懸念する側との間で激しいやり取りがあった。2000 年秋に起きた「加藤の乱」は、財政政策をめぐる生じた政争であった。もっとも今にして思えば、この論争が実り多かつたとは思えない。本誌が何度も繰り返している通り、経済がこの手の状況に陥ったときの正しい処方箋は、「財政出動は控えめに、金融処理は迅速に」なのである。

### 問われる景気刺激策の意義

さて、下記のようなグラフを書いてみると、米国における足元の雇用情勢の悪化はまことに強烈である。



<sup>2</sup> “The 30’s show” [http://www.nytimes.com/2009/07/03/opinion/03krugman.html?\\_r=1](http://www.nytimes.com/2009/07/03/opinion/03krugman.html?_r=1)

<sup>3</sup> The Economist誌6月18日号に寄稿したコラム。ようやく恐慌から抜け出しつつあった1937年に、財政健全化を急いだために景気が腰折れした経緯をさす。本誌の前号「米国経済、短期楽観の終わり」の中で紹介済み。

米国の雇用者数は、2008年だけで307.8万人の減少となった。米国の労働力人口はざっくり1億5000万人であるから、1%は150万人。これだけで失業率が2%上昇したことになる。しかも2009年は上半期だけで、338.2万人の減少となってしまった。

6月の数値が5月より悪化したことで、景気の底入れムードも怪しくなった。加えてニューヨーク破産裁判所におけるGMの破綻処理が予想以上に早く、間もなく再建計画が始まりそうな情勢である。となれば、7月からは工場閉鎖やディーラー契約の解消が始まることになり、新たな雇用悪化要因が追加されることになる。

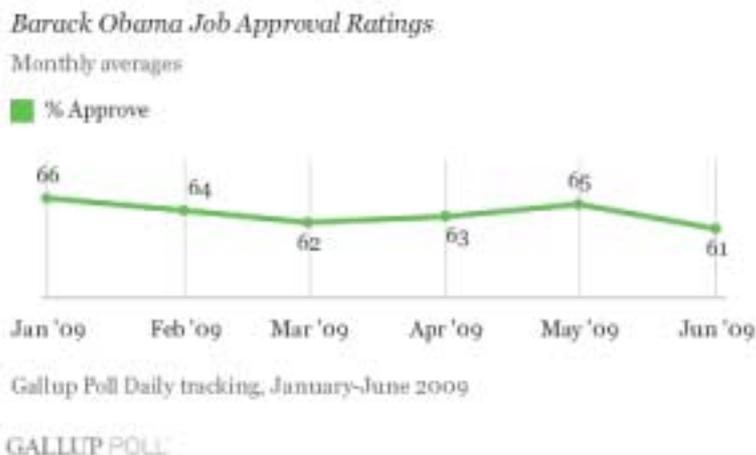
さらに米国では、人口増を吸収するために、「毎月10万人の雇用増」が必要だとされる。2004年から2007年まではその条件をほぼ満たしていたが、過去1年半では10万人×18か月＝180万人の上乗せがあると考えなければならない。

こうして考えてみると、クルーグマン提案の「追加景気刺激策」の是非は、政治学的にもまことに興味深いところである。2月17日、7870億ドルの景気刺激策を成立させたとき、オバマ大統領は「2年以内に350万の雇用を創出する」と宣言した。ところがこの半年で、それとほぼ同数の雇用が失われてしまった。仮に来年末までのどこかで、公約どおり350万人の雇用が生み出されたとしても、「行って来い」では大マイナスとなってしまいうだろう。ここを指摘されると、オバマ政権としては返す言葉がないことになる。

かといってここで追加刺激策を急ぐと、それこそ見通しが甘かったとみずから認めたことになる。オバマ自身は、「失業率はいずれ二桁になるだろう」と慎重な姿勢を続けており、世論も今のところは我慢しているように見える。とはいえ、今後も雇用情勢の悪化が続くとすれば、政権支持率にも確実に影響してくるだろう。

## 「6割の政権支持率」をどう読むか

下記はGallup社による7月8日付最新の政権支持率調査である<sup>4</sup>。



<sup>4</sup> “Obama Averages 61% Job Approval in June”

<http://www.gallup.com/poll/121511/Obama-Averages-61-Job-Approval-June.aspx>

政権発足以降、月平均のデータが全部6割以上で一定しており、一度も大崩れしていない。歴代政権の中でも、これだけ評価が安定していることはめずらしい。こんな風に数字が大崩れしないのは、選挙期間中のオバマ陣営からずっと続いている現象である。

支持率の安定した高さは、オバマ個人のカリスマや演説能力などによるプラス効果もさることながら、不用意なエラーがなく、秘密も滅多に外に漏れないという「チーム・オバマ」の守りの強さによるところが大ではないかと思う。実際、この半年を振り返ってみても、主要閣僚に任命された数人が納税の不備などを理由に辞退に追い込まれたし、外交では北朝鮮の核実験やミサイル発射という想定外の事態があり、内政ではGM、クライスラーの経営破綻といった大きな問題があった。それでも動揺を外に見せることなく、問題をソフトランディングしてしまうところに、現政権の強みがあると思う。

ただしこの半年を振り返った場合、「目に見える大きな失敗がなかったこと」はかならずしもプラスではなかったかもしれない。チーム・オバマの危機管理能力が高いために、問題を表面化させることなく收拾してしまうわけだが、見方を変えればそれは困難の先送りにもつながってしまう。

自動車産業の保護はその典型である。GMは国有化、クライスラーは海外企業への売却という処理を行ったが、果たしてその先はどうなるのか。オバマ政権の自動車問題タスクフォースは、ごく短期間にいい仕事をしたと言っていいだろう。だがメンバーのほとんどは弁護士、会計士、投資銀行といった「金融回り」の人々であり、モノづくりや自動車のプロは不在である。つまり「財務のリストラ」は成功しても、「ビジネスのリストラ」が果たせるかどうかは未知数。そして「売れるクルマ作り」という本業が成功しない限り、企業の再生は覚束ないのである。

いかにチーム・オバマの能力が高くとも、企業活動の成功、不成功は本質的にコントロール不可能である。“Government Motors”となったGMが会社清算に至ったり、あるいは再度の「チャプターイレブン」申請となったりした場合、政権の責任問題になることは避けがたい。むしろ早めに大きなクラッシュを経験しておいた方が、後から考えれば安上がりだったということになるかもしれないのである。

## 欲張りな医療制度改革

オバマ政権の特色のひとつに、政策課題に対する「貪欲さ」がある。ブッシュ前大統領がしばしば政策課題を「一点賭け」しがちであったのとは対照的に、取り組むべき課題を目一杯広げようとする。金融危機からの脱出が現下のトッププライオリティであることは言うまでもないが、それだけで満足しようとはしない。「大統領はいくつものことを同時にできなければならない」というのが、若き大統領の信念であるらしい<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 昨年のリーマンショック直後、マッケイン候補が「金融安定化法案」成立のために選挙戦の一時停止を提案したところ、オバマはそう言って断った。

2月24日の議会合同演説では、オバマは就任後1ヶ月であったにもかかわらず、まるでベテラン大統領のような余裕で満場の歓呼に応えた。が、その真骨頂は、**「エネルギー、医療、教育への投資」を提唱した**ところにある。いずれもお金のかかる話であるだけに、普通に考えれば「2期目の課題」となってもおかしくない課題だが、国民の関心が高いテーマであり、民主党としても実現に向けて動きたいところでもある。一説によれば、オバマは4点目として「年金改革」も入れようとしたところを、周囲が説得して止めたという。かなりの「欲張り」といっていい。

特に医療制度改革は、議会における最大の争点となりつつある。米国の医療制度には数多くの問題があり、特に5000万人近い無保険者の存在、雇用主にとっての負担の大きさ（レガシーコスト）高齡化の進展による政府負担の増大、などが深刻である。取り掛かるには早い方がいいのは自明だが、**政治的に困難な課題であることは1994年のクリントン政権下の失敗が立証している。**

現状で検討されているのは、国民皆保険制を導入するといったコストの高い方策ではない。無保険者に対して保険への加入を義務化すると同時に、貧困層には補助金を支給するというマサチューセッツ州で既に実施済みのプランである。それでも政府負担の増大は相当なものになる。医療費の削減が欠かせないのだが、これには医療関係者、薬品会社、医療過誤訴訟専門の弁護士といった多くの関係者の合意を得る必要がある。

幸いなことに、オバマ政権には追い風が吹いている。6月30日、ミネソタ州の最高裁が昨年11月の上院選挙の開票結果をめぐる訴訟で、民主党候補のアル・フランケン の当選を有効とする判決を下した。これで**議会内の構成は民主党60対共和党40**となり、野党による議事妨害（フィリバスター）を無効化できることになった<sup>6</sup>。

ただし党議拘束なき上院において、合意を形成していくことは簡単ではない。オバマ政権は医療制度改革という大きな課題に取り組むことにより、成功不成功の分かりやすい指標を作ることになった。**2009年秋の米国政治は、医療改革が最大の注目点**となるだろう。

## 「最初の半年」の勤務評定

こうして振り返ってみると、オバマ政権の「最初の半年」は予想外にうまくいったものの、今後も順調に行くかどうかといえば、そこは疑わしい。政権にとって**「最初の8分の1」の成功は、かならずしも残り8分の7の成功を約束するものではない。**むしろ当初の成功があるために、後半戦が戦いにいくことになることも考えられる。

端的にいえばオバマ政権にとって、「6割の支持率」を維持することが次第に重荷になっていくのではないだろうか。筆者はむしろ、支持率低下後のオバマの苦闘を見たい気がする。

<sup>6</sup> ただし二人の無所属議員、リーバーマン（コネチカット州）とサンダース（バーモント州）が民主党に同調することを前提として話である。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Two cheers for America”

Lexington

「米国への二つの応援歌」

July 4<sup>th</sup> 2009

**\* ”The Economist”誌の名物コラム”Lexington”の著者が、13年にわたる駐米生活を終えて帰国します。ド・トックビルに比すべき米国通の著者が、最終回で残した言葉とは？**

<要約>

アレックス・ド・トックビルは1831年に9ヶ月滞在した米国に心奪われ、2冊の大著をものにした。荒野を開拓し、文明を生み出す組織の力強さ、人々の開拓精神を賞賛した。またありふれた悪徳が、その土地の美德によって監督されている様子に感じ入った。誇り高きフランス貴族が、好んで自らを「半分ヤンキー」と呼んだのである。

しかしその後、トックビルの対米観は暗転する。公的な地位は「穏健さや誠実さ、何より教育」を欠いた人々に支配され、「行き過ぎた強さへの誇り」は軍事的な冒険を加速し、「素朴さ」がまかり通った。「せっかくの恩恵を台無しにしている」と小言を言っている。

この偉大な著者に、自らを重ね合わせるのは傲慢のそしりを免れまい。だが当コラムの筆者は13年にわたって米国に駐在し、当初の興奮がかき消されつつあることを感じている。1996年に赴任したとき、この国は唯一の超大国であり、博愛の精神があり、欧州を畏怖させるほどの生産性向上があった。犯罪行為は減りつつあり、家計の半分が株式を保有していた。マーク・トウェイン言うところの「静かな自信」が国中に満ちていた。

今日の米国は悲観的になり、子孫の将来を危惧している。排外主義が高まり、確かな家族と価値の時代を懐古している。最先端の州たるカリフォルニアは借用書を準備中だ。

21世紀の米国は、控えめに言っても不吉な始まりを迎えた。イラク戦争で「一極体制」の脆さがあらわになった。アブグレイブなどで道義的権威に泥を塗り、不完全な情報で能力への評判にも傷がついた。金融システムの脆弱さも露呈した。かつてワシントンコンセンサスによる規制緩和と民営化を説いた国が、再規制と国有化で忙しい。

米国はかつてなく負債に沈んでおり、手段以上の生活を止められない。団塊世代の引退に伴って、社会保障コストは激増していく。向こう10年、財政赤字は1兆ドルを超えそうだ。2027年には社会保障費と国債金利だけしか払えなくなる。後は借金あるのみだが、今や米国債の半分を保有する外国人（1990年は18%だった）にこれ以上は期待しにくい。

しかし、根拠なき悲観は根拠なき熱狂と同様に退けるべきである。米国は新興国や欧州との競争にさらされようが、中国の専制体制は脆く、インド人の4割は文盲である。米国は欧州や中国のような人口減少とも無縁であり、高い出生率と移民吸収力がある。

トックビルは「米国の偉大さはその賢明さよりも、過ちを正す能力にある」と言っている。人種差別の過ちは見事に修復しつつあり、黒人の父と白人の母を持つ大統領を選んでいる。新政権は、ブッシュ時代やそれ以前の行き過ぎを正そうとしている。オバマは医療コストを減らし、投機ではなく教育とインフラに支えられた経済を建設しようとしている。

オバマの約束には疑問の余地がある。レトリックはすばらしいが、議会の支出派と簡単に妥協してしまう。だが楽観すべき理由もある。この国には開拓時代以来の起業家精神があり、破壊的技術の時代における偉大な財産となっている。米国はなおも起業家を育て、世界に躍進させることができる。米最大手のウォルマートは創立 1962 年に過ぎない。著者がこの国に到着した年、グーグルはまだ寮生たちだった。トックビルが失望した 1840~50 年代も、カーネギーやロックフェラーが奇跡を起こす寸前だった。これぞ米国である。

## < From the Editor > ラクイラ G8 サミット

今年は完全に無風状態で、それこそ「マイケル・ジャクソンの追悼式よりも報道価値が低い」と目されていたラクイラ G8 サミット。7 月 8 日夜、これが 3 度目の議長役であるベルルスコーニ首相と、われらが麻生首相という「ちょいワル親父」同士の首脳会談が、妙にたそがれて見えたのは気のせいだったのでしょうか？

それでも「荒れるイタリア開催」のジンクスは健在でした。13 万人規模の反グローバルデモが発生し、「もはや大都市での開催は不可能」と嘆かれた 2001 年ジェノバサミット。会期中に金日成主席の死去が報ぜられ、首脳たちが慌てふためいた 1994 年ナポリサミット。そして直前に大平正芳首相が倒れ、伊藤外相が代理出席した 1980 年ベネチアサミットなど、イタリア開催のサミットには、なぜかサプライズが続きまとう。今年の場合は、「ウイグルの暴動発生により、中国の胡錦濤総書記がサミットから帰国」という番狂わせが控えていました。それが最大のニュース、というのも寂しい話ではありますが。

G8 の地位がなぜ低下しているかといえば、金融面の国際調整の仕事を G20 に奪われてしまい、気候変動や貿易問題などでも中国やインドの意向を無視しては何も決められなくなっているから。もちろん核廃絶の問題などは、国連安保理でやった方がいい。

加えて 7 月下旬には、ワシントンで初の「米中戦略及び経済対話」が行なわれる。これは事実上の「G2」です。「会員制秘密クラブ」である G7 や G8 は空洞化し、「立食パーティー」である G20 と、「究極の内緒話」である G2 が脚光を浴びている。今や G8 は「中二階的存在」になったということです。

そんな中で、日本はどうするのか。まずは 35 年の歴史を持つ G8 を再興する必要があると思います。「アジアで唯一の G8 メンバー国」という金看板は、やはり失うには惜しい。そのためには G8 を、G2 と G20 の板ばさみ的な存在にしてしまっただけではいけない。

The Economist 誌のビル・エモット元編集長は、「ロシアを外して G7 に戻せ」と主張しています（産経新聞、7 月 8 日）。これは同感です。ロシアを外し、できれば豪州や韓国も加えて、サミットを「西側先進民主主義国の集まり」に近づけていく。個々の政策ではなく、首脳同士が哲学を語り合うという初期の姿に戻していく。これなら独自の役割が得られるし、別な意味の影響力を持つことができるでしょう。

1975年に始まったサミットは、過去に何度も役割や姿を変えることで生き延びてきました。存在意義を問われるようになった今回も、きっと融通無碍な変身ができるのではないかと思います。日本外交にとっても重要な課題だと思うのですが、どうでしょうか。

\* 次号は2009年7月24日(金)を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)